



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月9日

上場取引所 東

上場会社名 前澤化成工業株式会社

コード番号 7925 URL <http://www.maezawa-k.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 窪田 政弘

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員管理本部長

(氏名) 伊東 正博

TEL 03-5962-0711

四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	5,053	△7.1	110	△55.3	180	△46.3	102	△50.4
28年3月期第1四半期	5,440	2.9	247	△22.3	336	△20.4	205	△18.0

(注)包括利益 29年3月期第1四半期 △64百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 561百万円 (81.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
29年3月期第1四半期	6.77	—
28年3月期第1四半期	13.56	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	43,694	81.9	35,800	81.9	35,800	81.9
28年3月期	44,583	80.9	36,085	80.9	36,085	80.9

(参考)自己資本 29年3月期第1四半期 35,800百万円 28年3月期 36,085百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
28年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	11,300	1.8	480	△19.0	560	△23.9	350	△23.8	23.13
通期	23,900	7.1	1,150	7.8	1,310	1.8	830	28.1	54.85

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	15,732,000 株	28年3月期	15,732,000 株
29年3月期1Q	660,769 株	28年3月期	660,769 株
29年3月期1Q	15,071,231 株	28年3月期1Q	15,161,071 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一部弱さもみられるものの、概ね緩やかな回復基調で推移いたしました。

上水道・下水道業界および住宅機器関連業界におきましては、新設住宅着工戸数が前年比で増加傾向となり、持ち直しの気配が見られました。

このような状況の中で当社グループは、当期が2年目となる中期経営計画「CHALLENGE2017」の達成にむけ、順次取り組んでいるところでございます。当第1四半期連結累計期間におきましては、引続き住環境改善製品の拡販を図るとともに、新規事業分野であるビル設備分野製品「ビニコア」の販売体制を整えました。

一方、「各種プラスチック成形分野」におきましては、課題克服の途上にあり、また、「水処理分野」におきましては、前年同四半期に大型物件の売上が実現した影響があったことなどにより、いずれも売上高、利益が減少いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は、50億53百万円(前年同四半期比 7.1%減)となりました。

また、熊谷第一工場の建替え完了に伴う減価償却費の増加等により、営業利益1億10百万円(同 55.3%減)、経常利益1億80百万円(同 46.3%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益1億2百万円(同 50.4%減)となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、前連結会計年度末より、報告セグメント区分の変更及び名称の変更を行っております。以下の前年同四半期との比較につきましては、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組替えた数値で比較しております。

①管工機材分野

管工機材分野におきましては、新設住宅着工戸数に持ち直しの気配が見られたこともあり、「基礎貫通スリーブ」や「ビニヘッダー」等付加価値の高い住環境改善製品の一部は売上を伸ばしておりますが、汎用品等における、競合他社との競争は引続き激しく、全般的に厳しい事業環境が続いております。

その結果、売上高46億3百万円(前年同四半期比 0.3%増)、セグメント利益は1億83百万円(同 37.4%減)となりました。

②水処理分野

水処理分野におきましては、低コスト・省エネルギー化を実現する排水処理システム「アジティス」をはじめとする多様な水処理システムの積極的な提案活動を行ってまいりましたが、当四半期においては大型案件の売上が無く、前年同四半期と比較して売上高は、大幅に減少いたしました。

その結果、売上高は43百万円(前年同四半期比 86.9%減)、セグメント損失は59百万円(前年同四半期は、64百万円のセグメント損失)となりました。

③各種プラスチック成形分野

各種プラスチック成形分野におきましては、部材を納入していた一部大口顧客のプラスチック製品の生産終了や販売不振が重なり、売上が減少いたしました。

また、売上の減少にともない原価率が上昇し利益も減少いたしました。

その結果、売上高は4億34百万円(前年同四半期比 28.6%減)、セグメント損失は13百万円(前年同四半期は、20百万円のセグメント利益)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末と比べ8億89百万円減少し、436億94百万円となりました。これは主として、現金及び預金が増加したものの、投資有価証券や未収消費税等が減少したこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比べ6億4百万円減少し、78億94百万円となりました。これは主として、その他に含まれている未払費用や未払消費税等が増加したものの、賞与引当金及びその他に含まれている未払金が減少したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比べ2億85百万円減少し、358億0百万円となりました。これは主として、その他有価証券評価差額金が減少したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年5月13日に公表いたしました連結業績予想の現時点における修正はございません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。）を当第1四半期連結会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項（3）①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加算しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首において、繰延税金負債が5百万円減少し、利益剰余金が5百万円増加しております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ3百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,657	9,414
受取手形及び売掛金	6,312	6,060
電子記録債権	2,496	2,262
有価証券	3,504	2,604
商品及び製品	1,752	1,829
仕掛品	507	583
原材料及び貯蔵品	460	496
繰延税金資産	240	258
その他	842	1,505
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	24,772	25,016
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,721	12,931
減価償却累計額及び減損損失累計額	△5,302	△5,401
建物及び構築物(純額)	7,418	7,529
機械装置及び運搬具	12,590	12,605
減価償却累計額及び減損損失累計額	△10,158	△10,311
機械装置及び運搬具(純額)	2,431	2,293
工具、器具及び備品	17,458	17,662
減価償却累計額及び減損損失累計額	△17,154	△17,238
工具、器具及び備品(純額)	304	423
土地	4,543	4,543
建設仮勘定	282	228
有形固定資産合計	14,980	15,017
無形固定資産		
ソフトウェア	449	445
その他	2	2
無形固定資産合計	451	448
投資その他の資産		
投資有価証券	3,570	2,424
その他	958	937
貸倒引当金	△150	△150
投資その他の資産合計	4,378	3,211
固定資産合計	19,811	18,678
資産合計	44,583	43,694

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,331	3,374
電子記録債務	—	13
短期借入金	550	550
未払法人税等	111	118
賞与引当金	394	205
役員賞与引当金	40	10
その他	3,164	2,812
流動負債合計	7,591	7,086
固定負債		
繰延税金負債	130	45
退職給付に係る負債	486	481
資産除去債務	217	208
その他	72	72
固定負債合計	906	808
負債合計	8,498	7,894
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,387	3,387
資本剰余金	6,363	6,363
利益剰余金	26,614	26,495
自己株式	△750	△750
株主資本合計	35,614	35,495
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	770	592
退職給付に係る調整累計額	△300	△288
その他の包括利益累計額合計	470	304
純資産合計	36,085	35,800
負債純資産合計	44,583	43,694

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	5,440	5,053
売上原価	3,686	3,447
売上総利益	1,753	1,605
販売費及び一般管理費	1,505	1,495
営業利益	247	110
営業外収益		
受取利息	16	1
受取配当金	32	36
受取賃貸料	22	22
貸倒引当金戻入額	—	0
その他	21	13
営業外収益合計	92	73
営業外費用		
支払利息	0	0
賃貸費用	2	2
貸倒引当金繰入額	0	0
その他	0	0
営業外費用合計	3	3
経常利益	336	180
特別利益		
固定資産売却益	0	—
災害損失引当金戻入額	3	—
特別利益合計	3	—
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	0	4
減損損失	1	1
リース解約損	1	0
特別損失合計	3	6
税金等調整前四半期純利益	336	174
法人税、住民税及び事業税	185	97
法人税等調整額	△55	△25
法人税等合計	130	72
四半期純利益	205	102
親会社株主に帰属する四半期純利益	205	102

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	205	102
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	349	△178
退職給付に係る調整額	6	11
その他の包括利益合計	356	△166
四半期包括利益	561	△64
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	561	△64

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	管工機材分野	水処理分野	各種 プラスチック 成形分野	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	4,588	328	523	5,440	—	5,440
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	85	85	△85	—
計	4,588	328	609	5,526	△85	5,440
セグメント利益又は 損失(△)	292	△64	20	248	△0	247

(注)1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位:百万円)

	管工機材分野	水処理分野	各種プラスチック 成形分野	全社・消去	合計
減損損失	—	1	—	—	1

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	管工機材分野	水処理分野	各種 プラスチック 成形分野	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	4,603	43	407	5,053	—	5,053
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	27	27	△27	—
計	4,603	43	434	5,081	△27	5,053
セグメント利益又は 損失(△)	183	△59	△13	110	△0	110

(注)1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位:百万円)

	管工機材分野	水処理分野	各種プラスチック 成形分野	全社・消去	合計
減損損失	—	1	—	—	1

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、従来「住環境改善製品分野」として扱っていた報告セグメントを前連結会計年度末から「管工機材分野」、「水処理分野」の2つの報告セグメントに区分しております。当社の中期経営計画にも記載がありますように、当社では現在「水処理事業」をコア事業の強化対象と位置づけて拡大を図っており、今後当社グループに与える影響がさらに大きくなることが見込まれるため、「水処理事業」を報告セグメントとして区分致しました。また、既存のセグメントにつきましても、より実態に即した分かりやすい表記となるよう、セグメント名称の変更も併せて行っております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報につきましては、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成しております。